



2013・2014年度 新潟県設備投資計画調査

全体では減少するものの、ピークアウトする
エネルギー関連投資を除く全産業では1.3%増

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2013年度業種別設備投資動向	4
IV 2014年度業種別設備投資動向	6
V 投資動機	8
VI 全国との比較	9

2014年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 新潟支店
企画調査課 工藤、田村
Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、農業、林業、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2013・2014年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2012年度	2013年度	2014年度
2013年6月前回調査	実績	計画	
2014年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2014年6月26日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	11,827社	359社
回答企業数	6,449社	236社
回答率	54.5%	65.7%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2013年度の設備投資実績

概況 2013年度の設備投資実績は、製造業、非製造業とも増加し、全産業で1.5%増と増加に転じた。

製造業 「化学」(15.9%減)、「紙・パルプ」(26.4%減)などで減少するものの、「一般機械」(39.7%増)、「電気機械」(21.2%増)、「非鉄金属」(96.2%増)で増加となり、全体で0.5%増となった。

非製造業 エネルギー関連投資のある「その他非製造業」(50.6%増)、店舗新設のある「卸売・小売」(110.9%増)などで増加し、全体で1.7%増となった。

2. 2014年度の設備投資計画

概況

2014年度の設備投資計画は、エネルギー関連投資がピークアウトする非製造業の減少により全産業で12.4%減(除く電力12.0%減)と減少に転じるものの、エネルギー関連投資を除く全産業では1.3%増の計画。

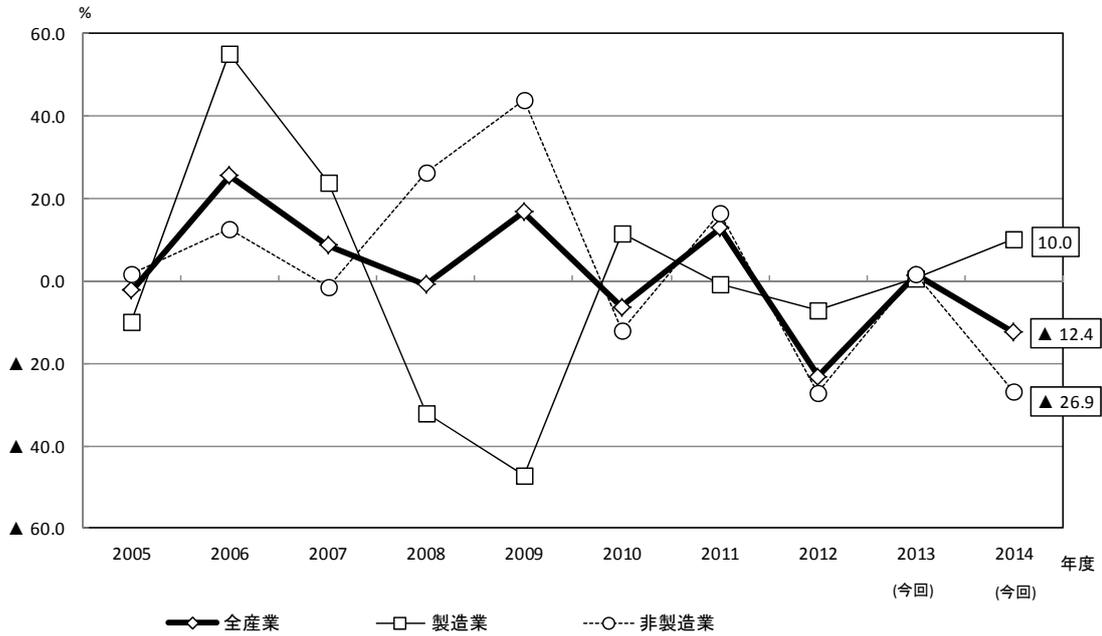
製造業

「紙・パルプ」(32.6%減)、「電気機械」(19.3%減)などで減少する一方、研究開発や能力増強投資のある「化学」(23.8%増)、航空機産業関連投資のある「輸送用機械」(31.0%増)、能力増強投資のある「その他製造業」(30.3%増)や「食品」(9.8%増)などで増加し、全体で10.0%増の計画。

非製造業

能力増強投資のある「運輸」(8.1%増)、「不動産」(49.4%増)などで増加するものの、エネルギー関連投資がピークアウトする「その他非製造業」(55.6%減)、店舗新設が一服する「卸売・小売」(19.8%減)などで減少し、非製造業全体では26.9%減(除く電力26.8%減)の計画。エネルギー関連投資を除く非製造業では8.0%減と一桁減に留まる。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績										計画
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (今回)	2014 (今回)	2014 (今回)
全産業	▲ 2.2	25.5	8.7	▲ 0.8	16.8	▲ 6.2	12.9	▲ 23.2	1.5	▲ 12.4	▲ 12.4
(除電力)	1.0	35.6	13.0	▲ 23.8	▲ 14.5	▲ 14.5	11.1	▲ 16.0	26.9	▲ 12.0	▲ 12.0
製造業	▲ 9.9	55.2	23.9	▲ 32.1	▲ 47.0	11.6	▲ 0.8	▲ 7.1	0.5	10.0	10.0
非製造業	1.8	12.5	▲ 1.3	26.5	43.8	▲ 12.1	16.6	▲ 27.2	1.7	▲ 26.9	▲ 26.9
(除電力)	11.3	21.2	0.8	▲ 10.9	15.0	▲ 29.3	23.6	▲ 24.1	52.6	▲ 26.8	▲ 26.8

[2005年度を100とした指数]

(2005=100)

	実績										計画
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (今回)	2014 (今回)	2014 (今回)
全産業	100.0	125.5	136.4	135.3	158.1	148.3	167.4	128.6	130.5	——	——
(除電力)	100.0	135.6	153.2	116.8	99.8	85.4	94.8	79.7	101.1	89.0	89.0
製造業	100.0	155.2	192.3	130.6	69.2	77.2	76.6	71.2	71.5	78.7	78.7
非製造業	100.0	112.5	111.0	140.5	202.0	177.5	207.0	150.7	153.3	——	——
(除電力)	100.0	121.2	122.2	108.9	125.2	88.5	109.4	83.0	126.7	92.7	92.7

[参考] 全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績										計画
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (今回)	2014 (今回)	2014 (今回)
全産業	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2	15.2
(除電力)	9.5	8.1	5.0	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	4.1	14.9	14.9
製造業	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	19.7	19.7
非製造業	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	12.7	12.7
(除電力)	5.6	5.0	4.5	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.5	12.0	12.0

Ⅲ 2013年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

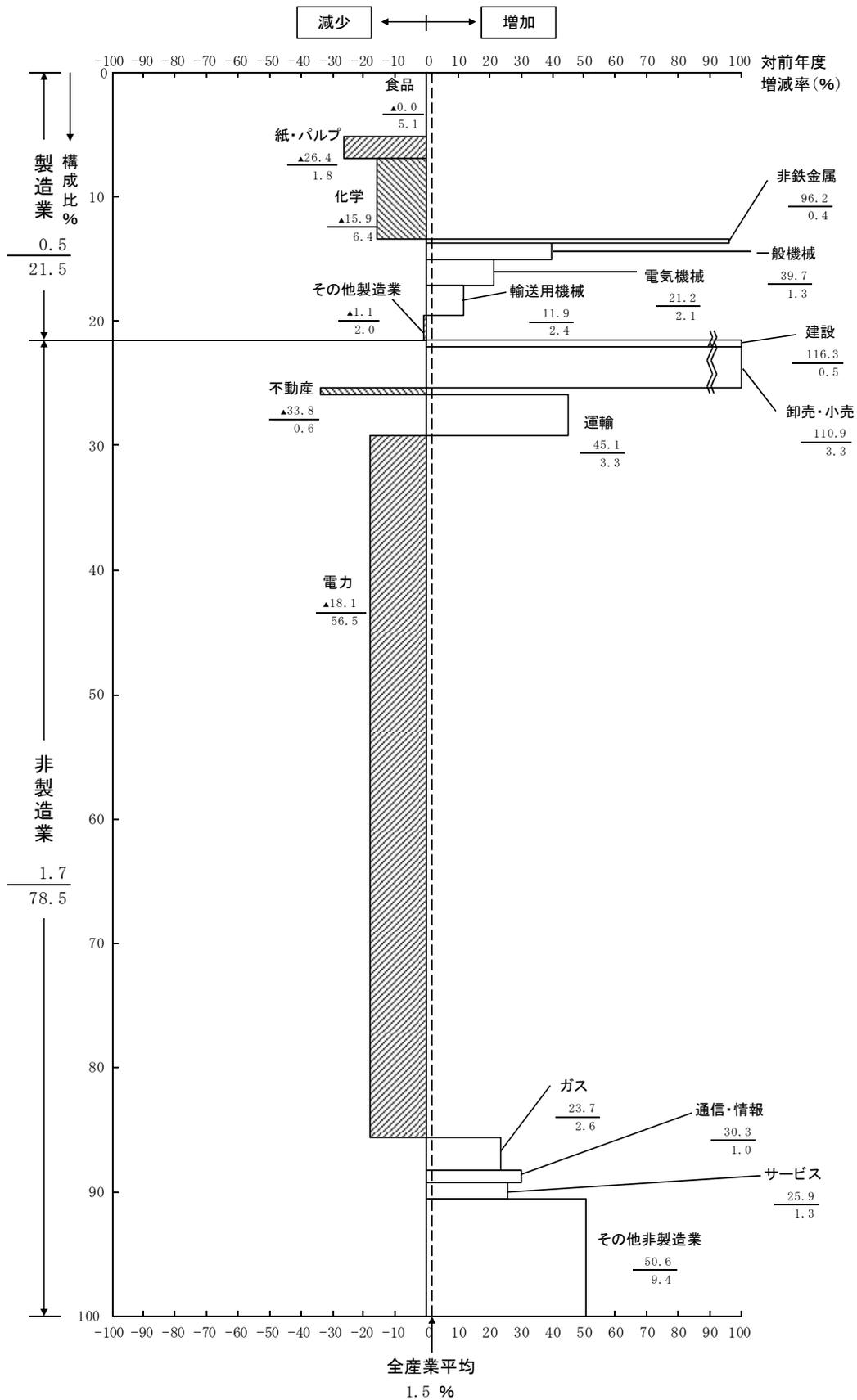
	2012年度実績	2013年度実績	13/12増減率	寄与度
全産業	2,244	2,277	1.5	1.5
(除電力)	976	1,239	26.9	11.7
(除エネルギー関連)	2,040	1,968	▲3.5	▲3.2
製造業	482	485	0.5	0.1
食品	114	114	▲0.0	▲0.0
紙・パルプ	40	30	▲26.4	▲0.5
化学	145	122	▲15.9	▲1.0
非鉄金属	9	18	96.2	0.4
一般機械	29	41	39.7	0.5
電気機械	47	57	21.2	0.4
輸送用機械	53	59	11.9	0.3
その他製造業	45	44	▲1.1	▲0.0
非製造業	1,762	1,793	1.7	1.4
(除電力)	494	755	52.6	11.6
(除エネルギー関連)	1,558	1,484	▲4.8	▲3.3
建設	12	27	116.3	0.6
卸売・小売	74	155	110.9	3.6
不動産	13	9	▲33.8	▲0.2
運輸	74	107	45.1	1.5
電力	1,268	1,038	▲18.1	▲10.2
ガス	59	73	23.7	0.6
通信・情報	22	29	30.3	0.3
サービス	28	36	25.9	0.3
その他非製造業	212	319	50.6	4.8
(除エネルギー関連)	7	10	35.8	0.1

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) エネルギー関連には、石炭・原油天然ガス掘採事業等を含む

【2013 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2013\text{年度対前年度増減率}}{2012\text{年度 構成比}}$



IV 2014年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

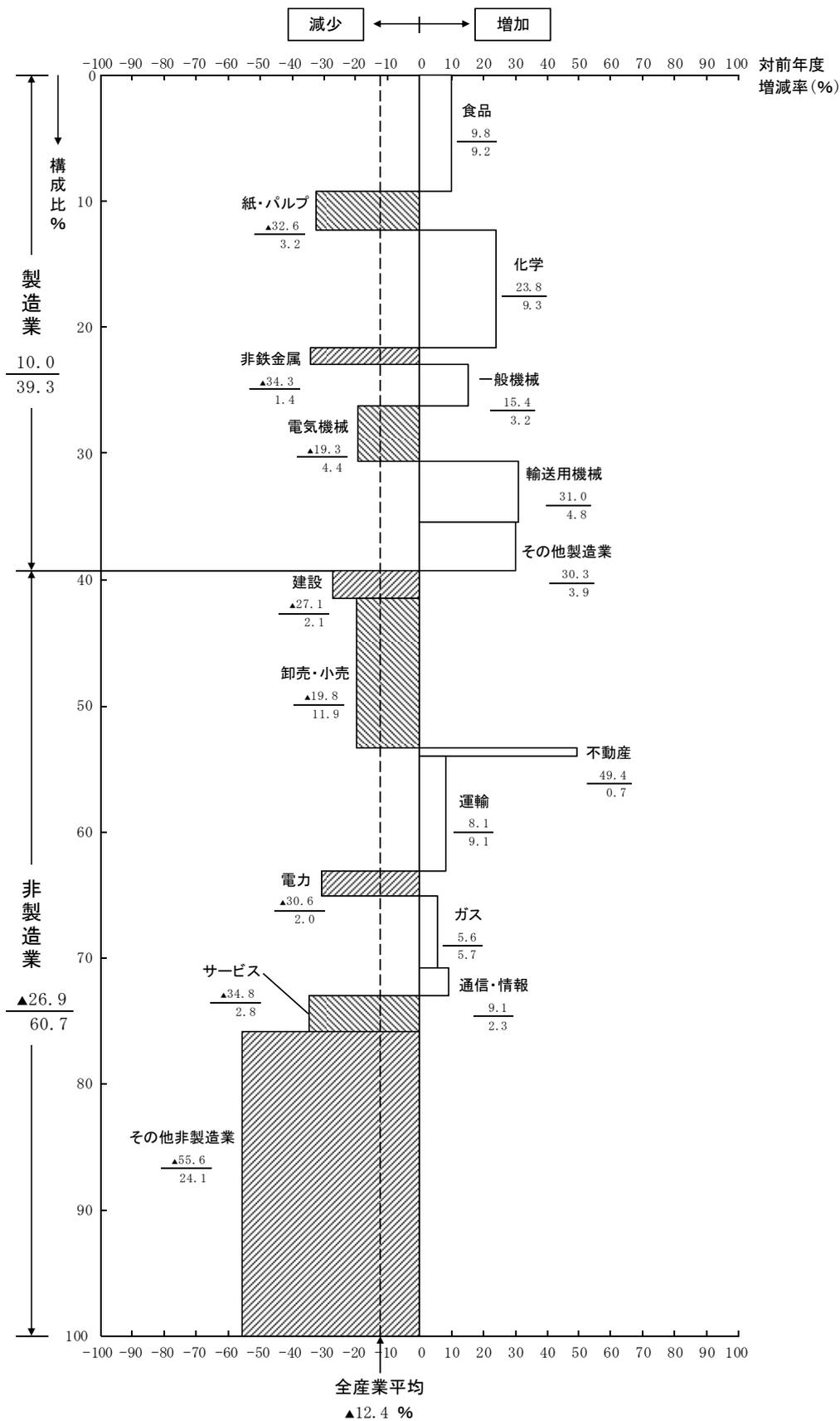
	2013年度実績	2014年度計画	14/13増減率	寄与度
全産業	1,285	1,126	▲12.4	▲12.4
(除電力)	1,260	1,108	▲12.0	▲11.8
(除エネルギー関連)	976	989	1.3	1.0
製造業	505	555	10.0	3.9
食品	118	129	9.8	0.9
紙・パルプ	41	27	▲32.6	▲1.0
化学	119	148	23.8	2.2
非鉄金属	18	12	▲34.3	▲0.5
一般機械	41	48	15.4	0.5
電気機械	57	46	▲19.3	▲0.9
輸送用機械	62	81	31.0	1.5
その他製造業	50	65	30.3	1.2
非製造業	780	570	▲26.9	▲16.3
(除電力)	755	553	▲26.8	▲15.7
(除エネルギー関連)	471	434	▲8.0	▲2.9
建設	28	20	▲27.1	▲0.6
卸売・小売	153	122	▲19.8	▲2.4
不動産	9	13	49.4	0.3
運輸	117	127	8.1	0.7
電力	25	18	▲30.6	▲0.6
ガス	73	77	5.6	0.3
通信・情報	29	32	9.1	0.2
サービス	36	23	▲34.8	▲1.0
その他非製造業	310	138	▲55.6	▲13.4
(除エネルギー関連)	1	1	▲11.3	▲0.0

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) エネルギー関連には、石炭・原油天然ガス掘採事業等を含む

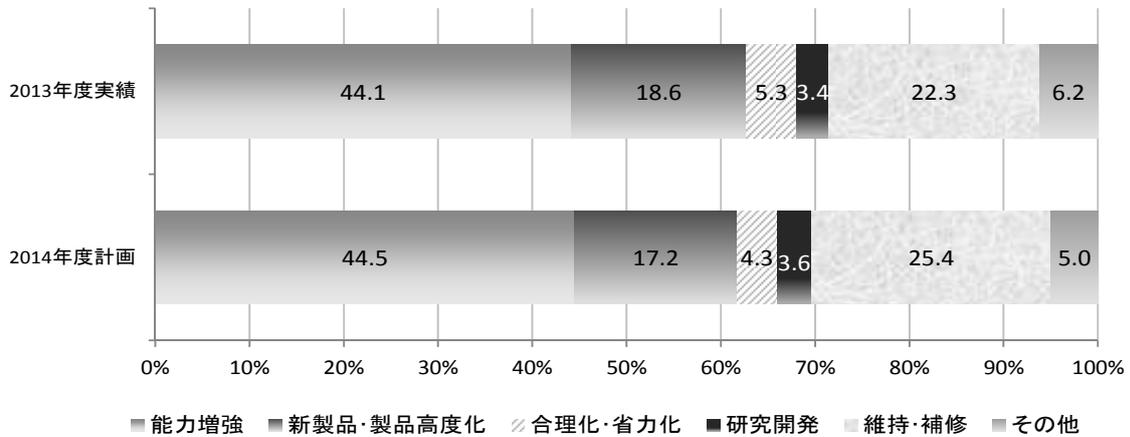
【2014 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2014\text{年度対前年度増減率}}{2013\text{年度 構 成 比}}$

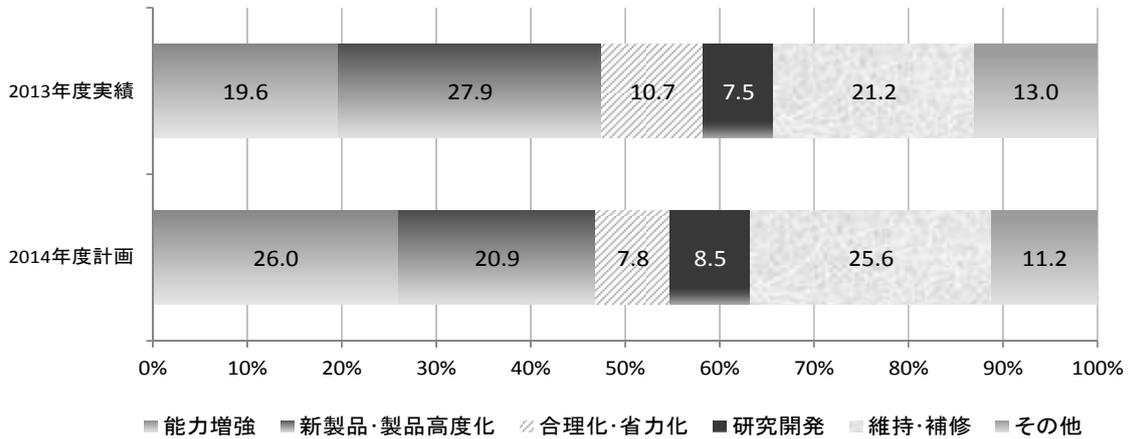


V 新潟県投資企業の投資動機

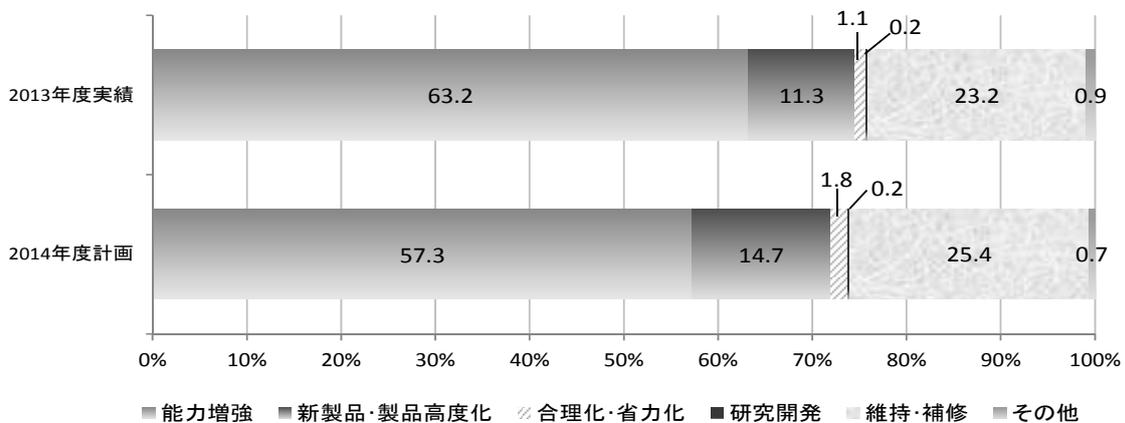
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注) 調査対象は資本金 10 億円以上の大企業で、新潟県に設備投資を実施・計画する全国の企業

VI 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県				全 国			
	2014年度計画	14/13増減率	寄与度	構成比	2014年度計画	14/13増減率	寄与度	構成比
全 産 業	1,126	▲ 12.4	▲ 12.4	100.0	193,047	15.2	15.2	100.0
(除電力)	1,108	▲ 12.0	▲ 11.8	98.4	181,398	14.9	14.0	94.0
(除エネルギー関連)	989	1.3	1.0	87.9	192,300	15.1	15.0	99.6
製 造 業	555	10.0	3.9	49.3	70,590	19.7	6.9	36.6
食 品	129	9.8	0.9	11.5	5,100	4.7	0.1	2.6
紙・パルプ	27	▲ 32.6	▲ 1.0	2.4	1,816	1.1	0.0	0.9
化 学	148	23.8	2.2	13.1	9,733	28.1	1.3	5.0
非 鉄 金 属	12	▲ 34.3	▲ 0.5	1.0	2,157	12.1	0.1	1.1
一 般 機 械	48	15.4	0.5	4.2	6,704	17.2	0.6	3.5
電 気 機 械	46	▲ 19.3	▲ 0.9	4.1	11,120	14.8	0.9	5.8
輸 送 用 機 械	81	31.0	1.5	7.2	14,503	20.3	1.5	7.5
そ の 他 製 造 業	65	30.3	1.2	5.8	19,457	27.0	2.5	10.1
非 製 造 業	570	▲ 26.9	▲ 16.3	50.7	122,456	12.7	8.2	63.4
(除電力)	553	▲ 26.8	▲ 15.7	49.1	110,808	12.0	7.1	57.4
(除エネルギー関連)	434	▲ 8.0	▲ 2.9	38.5	121,710	12.6	8.1	63.0
建 設	20	▲ 27.1	▲ 0.6	1.8	4,506	29.4	0.6	2.3
卸 売 ・ 小 売	122	▲ 19.8	▲ 2.4	10.9	15,537	16.8	1.3	8.0
不 動 産	13	49.4	0.3	1.1	15,671	36.5	2.5	8.1
運 輸	127	8.1	0.7	11.3	32,423	22.6	3.6	16.8
電 力	18	▲ 30.6	▲ 0.6	1.6	11,649	19.3	1.1	6.0
ガ ス	77	5.6	0.3	6.9	4,216	9.9	0.2	2.2
通 信 ・ 情 報	32	9.1	0.2	2.8	29,651	▲ 3.8	▲ 0.7	15.4
サ ー ビ ス	23	▲ 34.8	▲ 1.0	2.1	4,071	8.9	0.2	2.1
そ の 他 非 製 造 業	138	▲ 55.6	▲ 13.4	12.3	4,733	▲ 18.4	▲ 0.6	2.5
(除エネルギー関連)	1	▲ 11.3	▲ 0.0	0.1	3,987	▲ 23.9	▲ 0.7	2.1

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) エネルギー関連には、石炭・原油天然ガス掘採事業等を含む



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan